

は じ め に

この度、令和6年度における当センターの活動実績をまとめた広島県立総合技術研究所保健環境センター業務年報第33号を発刊する運びとなりました。

当センターでは、保健分野においては、感染症発生動向調査や流行予測調査における病原細菌やウイルス等の検査、大規模食中毒の原因となる病原性大腸菌やノロウイルス等の検査、無承認・無許可医薬品成分検出技術の開発、食品中の残留農薬や食品添加物等の化学物質、遺伝子組換え食品、麻痺性貝毒等に係る試験・研究を行っています。

その他、新型コロナウイルス感染症への対応の経験を踏まえ、平時からパンデミックへ備えるために、令和6年3月に策定した健康危機対処計画（感染症）に基づき、令和6年10月及び11月に、実践型訓練を実施しました。当該訓練では、県保健所管内の施設で原因不明の集団気道炎事案が発生したとの想定の下、机上訓練を行い、事案発生から検査結果判明後の対応までの一連の流れを通して、本庁、保健所と当センターの連携を確認しました。今後も、関係機関と連携しながら、新たな健康危機に備えていくこととしています。

また、今年、国内の患者数が過去最多を更新した重症熱性血小板減少症候群（SFTS）等のダニ媒介感染症や、近年違法な大麻成分を含み問題になっている大麻・大麻加工品等に係る試験検査・調査研究等を実施する等、社会的課題に対応した検査体制の強化に取り組んでいます。

環境分野においては、大気中の有害物質やアスベストのモニタリング調査、微小粒子状物質（PM_{2.5}）の成分分析、環境中の放射能測定、マイクロプラスチック環境調査、鳥インフルエンザの検査、瀬戸内海の水質や干潟の改善に係る調査研究等を実施しています。

特に、広島県では、令和3年6月に海洋プラスチックごみゼロ宣言を行い、令和32年までに新たに瀬戸内海に流出するプラスチックごみの量をゼロにすることを目指していることから、陸域から海域へ流出するマイクロプラスチックの実態を把握するため、当センターと本庁、市が連携して県内海域・河川及び下水処理施設を対象に実態調査を行っています。

また、令和6年の日本の夏の平均気温は、令和5年に続いて過去最高値となり、熱中症救急搬送数も約10万人と過去最高となりました。令和3年4月に、当センター内に「ひろしま気候変動適応センター」を設置しており、熱中症対策を始めとする適応策について県民・事業者等の認知度を高め、取組を推進するため、最新の情報を収集・整理して、気候変動適応セミナーの開催等情報発信を行っています。

当センターは、今年で125年目を迎えました（当センターの前身の機関を含む。現在の広島県立総合技術研究所に統合されてから18年目。）。これからも関係機関の皆様と連携を図りながら、保健衛生・環境分野の科学的・技術的中核機関として県民の皆様の負託に応えることができますよう、センター職員一同、日々精進してまいります。令和6年度の業務年報をぜひ御高覧いただき、引続き、当センターの活動・業務への一層の御支援、御協力をお願いいたします。

令和7年11月

広島県立総合技術研究所保健環境センター
センター長 山根 早百合